

## はじめに

本調査は、これまで千葉県商圈調査として、昭和43年以降、3年から5年毎に過去9回実施し、広域にわたる消費者行動の実態を市町村別に把握し、県内商圈の実情を明らかにしてまいりました。

本県の商業を取り巻く状況は、消費者ニーズの多様化、モータリゼーションの定着、郊外部への大型商業施設の進出などによって大きく変化しています。

前回調査を実施した平成13年以降、国の中心市街地活性化の施策も大きく転換され、いわゆる「まちづくり三法」の見直しにより、郊外部への大規模集客施設の立地制限の強化と、「選択と集中」による国の重点支援が制度化されました。

また、県内では、前回調査以降、市町村合併により県内の市町村数が80市町村から56市町村に減少しています。

今回は、市町村合併の動向を踏まえ、旧市町村単位での消費者行動の実態の変化と、合併による変化を整理するとともに、商圈構造の変化に大きな影響を与える大規模小売商業施設の利用状況を明らかにしています。また、少子高齢化により今後増加すると見込まれる、高齢者世帯や子供を持たない世帯の消費行動についても参考値として調査を実施しました。

本書が今後の地域商業活性化の基礎資料として、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

終わりに、この調査を担当した株式会社流通システム研究センターをはじめとして、調査に協力いただいた県内の中学生のご家族の皆様、商工会、商工会議所の皆様など関係各位に対し、厚く御礼申し上げます。次第です。

平成19年3月

千葉県商工労働部長  
飯 田 耕 一